

西宮市議会議員

田中まさたけ

<http://www.masatake.jp/>

初志をいつまでも忘れず
行動し続けます。

市政・市議会報告



特別委員会の活用～政治主導のまちづくりへの挑戦～

意思決定機関としての議会の機能向上が課題

■フレンテ問題特別委員会の設置～議会改革の観点から～

6月議会において、全会一致でフレンテ問題特別委員会を設置し、フレンテ西宮に関する問題が解決するまで、集中的に審議、調査、議論を行うことになりました。政治主導のまちづくりを進めるためには、地方議会の機能向上・活性化が不可欠です。今回のように、特定の市の政

策的な案件について、議案審議・表決まで行う特別委員会の設置は、西宮市議会史上初の取り組みです。その前例なき委員会の運営の責任を負う委員長に推挙され、大変な重責を担うことになりました。

質的な議会改革の実践として委員会運営に取り組むとともに、市にとっても重大な案件であるフレンテ問題に対して、一定の解決策を提

示できるよう機動的かつ能動的に取り組みたいと考えています。なお、6月議会の審議結果につきましては、中面をご覧ください。

■今年度の担当委員会が決定

- 市民文教常任委員会委員
- 議会改革特別委員会委員
- 議会運営委員会委員

議会の質の向上、議員定数の削減の実現に向けて取り組みます。

税金のゆくえ～緊急経済危機対策のかたち

■注目された国政での議論が、具体化されました

西宮市議会6月議会では、国が決めた地域活性化・経済危機対策などが反映された平成21年度補正予算の審議を行いました。主な補正額は下表のとおりとなっています。

市が近年に予定していた事業が前倒しされたものが多く、将来的な

市の支出が、今回の交付金によって代わり、市の将来負担が少し軽減されたかたちとなりました。また、本年3月の予算審議の時点よりも、市債の発行額を減額することもできました。

また、昨年、国で決定された雇用対策についても市の補正予算に反映され、6月議会で審議しました。西

宮市では、今年度から3年間で、250名、約7900万円分の対策にとどまっています。

いずれの国の政策も、急であったため、今回の国の措置が十分に活用できたとは言い難い状況であると感じています。地方分権の観点からも、今回のような事態への対応について検証の必要性を感じています。

区分	補正額	国の財源		市債(借金)	市の財源
		経済対策臨時交付金	その他		
国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金の影響	14.9億円	7.8億円	6.5億円	0	0.7億円
その他の国の1次補正予算の影響	4億円	0	5億円	-0.7億円	-0.3億円
新型インフルエンザ対策の影響	1.8億円	0	0	0	1.8億円
合計	20.7億円	7.8億円	11.5億円	-0.7億円	2.2億円

中面：委員会報告～学校の情報化事業～/フレンテ問題/一般質問速報などを掲載しています

常任委員会報告

■学校の情報化

西宮市では、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金によって、市全体で14.9億円増加した事業費のうち、約93%に当たる13.9億円が、学校の情報化事業に充当されました。元々近年に予定していた事業を前倒した結果です。右表の通り、大量のパソコンやテレビ、電子黒板が配置されます。

初期投資のみに、今回のような国の交付金が充てられるわけですが、今後、市費で行わなければならない維持管理の体制や費用、ソフト購入経費に対する考慮が不足しており、

導入した機器をどの程度の頻度で使う予定なのかすら明確にできない始末でした。そうした場当たりの意思決定の姿勢を改めるよう、執拗に指摘しています。

今後は、子どもが精密機械を扱う機会が増えるわけですから、適切な指導を前提にしても、故障に対する迅速なメンテナンス体制と経費の確保が重要となります。市の厳しい財政状況を理由に壊れた機器を放置して無駄にしたり、先生が子どもと向き合うより機器の修理に向き合う時間が増えることが懸念されます。機器の有効利用のために、学校現場に対する適切な支援を、教育委員会に対して要望しました。

小・中・高等学校・特別支援学校への機器の整備予定数

機器の種類		予定台数
全教員への校務用パソコン		2479台
教育用パソコン	移動用パソコン	1240台
	デスクトップパソコン	63台
	パソコン教室用パソコン	1658台
	図書システム用パソコン	128台
	テレビ用パソコン	1043台
機器	電子黒板用パソコン	62台
	地上デジタル放送対応テレビ	1043台
電子黒板		62台



一般質問速報

去る6月議会では、公共施設の有効活用と安全性の確保の観点から、管理体制の見直し（公共施設マネジメント体制の構築）を提言。

■公共施設を将来世代にとっての「負の遺産」としないために

○指定管理者制度※1の検証

導入の効果検証と今後の改善点について質問しました。

○個別の再整備計画の検証

PFI手法※2による市営住宅の改築事業 / 学校の増改築、耐震化、空調設備の導入事業 / 水道・下水道の施設更新事業

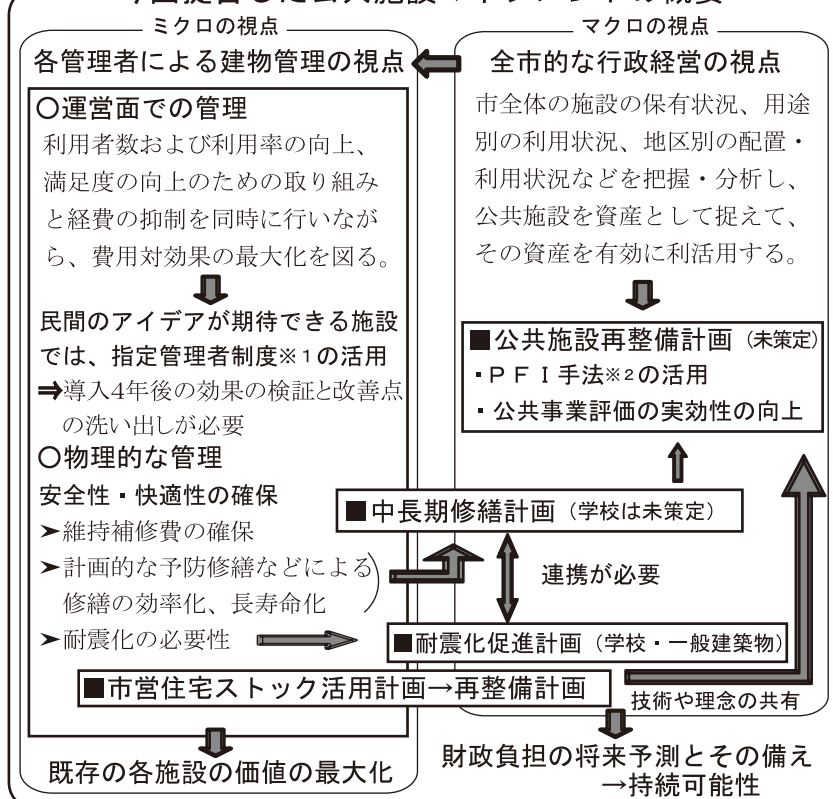
施設の再整備が及ぼす水道料金や下水道使用料への影響を質問したところ、急激な経済情勢の変化などがない限り、市は、現在のところ、第4次総合計画の計画期間である平成30年までは、料金改定を行わずに、財源を捻出する考えであることを明らかにしました。

○公共施設マネジメント体制の構築

PFI手法の積極的活用 / 公共事業評価の実効性向上 / 公共施設の中長期修繕計画の実効性の向上 / 公共施設整備・再編計画の策定の必要性

※各項目の詳細につきましては、次号以降でご報告します。

今回提言した公共施設マネジメントの概要



※1）指定管理者制度…公の施設の維持管理・運営を民間事業者やNPO等が行う制度。

※2）PFI…従来、公共が行ってきた公共施設の整備・管理について、民間の資金や経営のノウハウ、技術的能力を活用して、公共施設の建設から維持管理・運営を一体的に行うことで、長期的に経費を削減する事業方法。

フレンテ問題 特別委員会

市税 8 億円を投じてのフレンテ西宮の床購入と
管理会社である西宮都市管理㈱（第3セクター）への1.5億円の緊急融資

■集中審議された議案

●床の取得への対応

6000名を超える署名が集まるほど、コープこうべの存続を求める声がありました。また、市の玄関口の1つであるJR西宮駅前のまちの環境維持のために、駅前商業ビルの空洞化を防ぐ必要があります。そのために、現時点での最善策として、コープこうべ所有の2,3階部分の床を市税約8億円を投じて取得することを決めました。

●議会（＝市民）置き去りで進められた第3セクターに対する緊急融資の意思決定への対応

市長の専決処分の議案が否決されても、1.5億円の融資がすぐに返還されることはありません。よって、管理会社である第3セクター（以後3セク）「西宮都市管理㈱」への対応について、次のとおり決議に盛り込みました。

●今回可決した決議のポイント

①特定企業の利益誘導とならないよう適切な家賃で貸すこと。

②フレンテ西宮全体の活性化のビジョンについて、議会（＝市民）とともに協議を続けること。

③市有財産となる床を有効活用するためにも、適切なテナントが見つからなかった際には、速やかに公共施設（近々に建替えを要する施設など）としての利用の検討を始めること。

④西宮都市管理㈱には、これ以上やみくもに、市税投入による支援を行わないこと。

●決議の意義

市長から提出された議案の議決に際して、決議が付されることは非常に珍しい事態です。決議自体に法的拘束力はありません。しかし、正式に現時点での議会の意思を示したものであり、今回の採決が議会にとってもより重大な決断であったことを物語っています。今後も慎重かつ機動的に特別委員会において議論を進め、市民を代表する意思決定機関として、議会も適切に意思表示をしていく必要

があると考えています。

■新たに入るテナントはニトリに決定

この結果、コープこうべは、地下1階と1階部分の営業を継続することになりました。そして、7月23日に再度開いた特別委員会において、市が購入した2,3階部分を貸すテナントを、家具インテリア量販店のニトリに決定したことが報告されました。

■馴れ合いの3セク対応に終止符を

フレンテ問題は、西宮都市管理㈱の今後のゆくえが重要なカギを握ることになると考えています。馴れ合いのまま、これ以上の市税が投入されることのないよう、特別委員会での議論を通じて改革を求めてまいります。



負の遺産の清算のためにできること

「場当たりの行政運営、事業のやりっ放し、政策・ビジョンなき事業の推進」が、最近特に目立ってきています。これらの「お役所仕事」を許してきたこと自体が「負の遺産」であり、これまでも多くの財政的なツケを残してきました。そしてあとになって、そのツケを払わされるのは、いつの時代も私たち市民です。そうした事態を避けるために、徹底して改善を促す必要があります。そのためにも、広く皆さんに情報を提供する必要があると考えています。今後とも、市政にもご注目・ご意見を賜りますようお願いいたします。

約束のかたち：「活動記」の発行の継続

私が始めて市議員に挑戦した時に、「選挙の前だけ皆さんの前に現れるような政治家にならない」と「約束」しました。これからも、この「活動記」を発行し、市政の現状を広く市民の皆様にお伝えしてまいります。しかし、このレポートは、限ら

れた地域でしか配布できておらず、毎号を皆様のお手元にお届けすることが困難な状況にあります。今後毎号の送付をご希望の方、「活動記」の配布にご協力いただける方は、是非ともご一報下さい。毎号お届け致します。

また、これまで発行してきた活動記は、事務所に在庫があります。そして、ホームページからもダウンロードできるようになっていますので、是非ともご覧下さい。

子育てに関する様々な取り組みが進められています

■市立幼稚園振興プランの策定

市民からの意見募集（パブリックコメント）の期間は、平成21年8月10日～9月10日です。

6月議会での市民文教常任委員会において、現在、市が策定作業を進めている「市立幼稚園振興プラン」の概要が報告されました。

●幼稚園の統廃合

その大きな要素の一つとして、平成25年度末までに、公立幼稚園を現在の21園から15園に統廃合する内容が盛り込まれています。市全体の児童数が増えている状況下です。公立幼稚園全体の入園定員数は、現入園児数よりも微増となるよう設定されています。そして、効率化によって得られた財源は、私立幼稚園に通う児童の保護者負担軽減などに要する経費に再配分する

内容となっています。

●公立での3年保育の実施

1か所で、3年保育を研究的に行うことが盛り込まれています。しかし、肝心の幼児教育的観点での研究目的や3年保育における公民間での保護者負担の格差是正については、具体的な記述がありません。

●公民間での保護者負担の格差の是正が不可欠

高コスト体質である公立幼稚園は、設置数に限界があり、市内の幼稚園希望児童の2割程度しか受け入れられません。そのような状況のもと、公立と私立（平均）の間で、2倍以上の保護者負担の差が生じています。また、公立と私立で、児童一人に対する税の配分も、10倍以上の差が生じており、同じ納税者としては納得し難い数値となっています。当プランでは平成22年度から負担の差を2倍以内に縮めるとしています。しかし、誰でも公立に行ける状況にない環境のもとでは、それでも不公平感は否めません。

パブリックコメントが上記の期間で行われます。せっかくの機会ですので、お子様、お孫様のために、皆さんのお声をお寄せ下さい。

■入院費・通院費の無料化が中学3年生まで拡充されます

平成23年7月より、中学3年生まで入院・医療費負担が無料化（所得制限あり）されます。他市と比べると先進的です。必要財源は、約5億7000万円、対象者は約52,500人になると見込んでいます。

題の例にみられるように、医療機関のコンビニ化があげられます。医師不足が問題となっているなか、真に必要な時に安心して医療が受けられる医療環境を維持する対策が、講じられていません。

また同時に、所得制限額が引き下

げられ、負担が新たに生じる世帯も出てきます。持続可能な制度とするために、財源論は不可欠です。所得制限の撤廃に向けた財源の試算を求めてまいります。このように、不安要素や課題はあるものの、子育て世代には朗報です。

■公園遊具の一斉点検・修繕事業～安全性の確保のために適切な維持管理計画を～

市内の公園遊具を一斉に点検するために、今年度は860万円の予算が計上され、その点検結果に基づいて修繕計画を策定する予定でした。そしてこのたび、国の臨時交付金を活用し、西宮市では遊具修繕費として2,000万円が増額補正されました。子ども達がより安全に過ごせる環境整備事業を前倒しして行うこととなります。身近な公園のことでお気づきの点がございましたら、是非ともご意見をお寄せ下さい。

今後は、市民団体等との協働による管理や公園施設への中長期維持管理計画の導入、使用頻度の低い遊具の統廃合による遊具の有効活用などを視野に入れて、全市的な視点で、公園整備のあり方を抜本的に見直すべきと考えています。



ご意見ご要望・お問い合わせ・資料のご請求は、

〒662-0854 西宮市櫛塚町1-14 光永ビル3階

TEL&FAX 0798-22-5172

E-mail ■ nishinomiya@masatake.jp

～プロフィール～

昭和50年7月生まれ/大阪府立四条畷高等学校、神戸大学工学部卒業/元市会議員事務所に4年間勤務/平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選（現在2期目） ■現在の担当常任委員会：市民文教常任委員会 ■市議会での主な役職：建設常任委員会副委員長（1期2年目）、厚生常任委員会委員長（1期3年目）、西宮市監査委員（2期1年目）